

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 住吉 哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5192

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 住吉 哲也

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	14,379,991	16,156,473	30,693,222
経常利益 (千円)	3,367,064	3,718,904	6,966,255
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,294,763	2,564,057	4,689,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,398,226	2,541,236	4,435,732
純資産額 (千円)	35,402,052	38,766,219	36,812,755
総資産額 (千円)	41,086,334	45,016,470	43,387,695
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	125.21	139.70	255.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	86.1	86.1	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,664,212	1,696,477	5,433,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	900,664	315,860	1,018,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,144	976,329	1,135,474
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,701,160	14,834,568	13,764,604

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.32	83.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大については、継続して環境変化を注視しております。今後の経過によっては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、活動制限の緩和や消費活動の正常化により、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な原油や原材料価格の高騰や激的な円安による為替相場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

4～9月の国内新車総販売台数（軽を含む）は、半導体不足の長期化や中国でのロックダウンに伴う生産停止の影響で、前年同期比6.2%減の約192万台となりました。内訳は、登録車で同9.6%減の約117万台、軽自動車においては同0.2%減の約75万台となりました。

このような環境下、当社グループでは、新商品の開発と異業種を含めた新規開拓を一層強化するとともに、お客様への訪問頻度をさらに高めながら、地域密着型営業を通じて付加価値の高いオリジナル商材の拡販および新規ビジネスの拡大に注力いたしました。

これにより、当社グループの売上高は161億56百万円（前年同期比112.4%）、営業利益は33億94百万円（同111.4%）、経常利益は37億18百万円（同110.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億64百万円（同111.7%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（自動車部品・用品等販売事業）

当セグメントにおきましては、国内部門では、新車の納期延長による影響を受けましたが、訪問活動の強化を通じて新規開拓に一層注力しながら、高付加価値商材の拡販と更に性能を高めた新商品の導入ならびに、新たな法改正により需要が急拡大したアルコール検知器の市場獲得に努めました。

海外部門では、円安が輸出商材への追い風となる一方、資源価格の高騰と納期の長期化が続くなか、各国の規制緩和を受けた海外出張の再開による地域密着型営業の強化とともに、引き続き現地拠点との連携やリモート営業を活用し、現地需要の取り込みと付加価値の高い自社オリジナル商材の新規提案活動に努めました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、主力商品であるCPCブランド商材の高品質化に製造部門として迅速に対応し、目標品質の維持と生産期間の短縮による鮮度の高い商材の提供を行いました。

これにより、売上高は133億11百万円（前年同期比112.3%）、セグメント利益につきましては31億94百万円（同110.1%）となりました。

（自動車処分事業）

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社A B Tは、社会活動の回復に伴う交通量の増加と局部的豪雨や大型台風による相次ぐ水災発生等の環境のもと、売上高拡大に向けた取組みと適切なコスト管理を行い、効率的な事業運営に努めました。

これにより、売上高は28億45百万円（前年同期比112.4%）、セグメント利益につきましては1億99百万円（同138.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は450億16百万円と前連結会計年度末に比べて16億28百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が10億69百万円、受取手形及び売掛金が4億38百万円、商品及び製品が3億5百万円であります。

減少の主なものは、投資有価証券が3億円であります。

負債合計は62億50百万円と前連結会計年度末に比べて3億24百万円減少しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が2億87百万円であります。

減少の主なものは、未払法人税等が1億40百万円及び流動負債のその他が4億71百万円であります。

純資産合計は387億66百万円と前連結会計年度末に比べて19億53百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益が25億64百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が6億63百万円であります。

なお、自己資本比率は、84.8%から86.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて10億69百万円増加し、148億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は37億18百万円となり、主として法人税等の支払額12億21百万円による資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは、16億96百万円の資金の増加（前年同期比9億67百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有価証券の償還による収入5億円による資金の増加、及び投資有価証券の取得による支出1億円による資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億15百万円の資金の増加（前年同期比12億16百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払額6億62百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは9億76百万円の資金の減少（前年同期比4億47百万円減少）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億48百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		20,020		1,001,000		4,184,339

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,116	6.04
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.74
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.81
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET,BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	794	4.30
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-4	755	4.09
上野 万里子	石川県金沢市	685	3.71
T P R(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	663	3.59
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	598	3.24
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	3.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	531	2.87
計		7,681	41.57

(注) 1 当社は自己株式1,541千株を保有していますが、上記株主からは除外しております。

- 2 2019年8月22日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信(株)が2019年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,226	6.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,541,400		
	(相互保有株式) 普通株式 229,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,239,300	182,393	
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		182,393	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,541,400		1,541,400	7.70
(相互保有株式) (株)石川トヨペットカロー ラ	石川県金沢市浅野本町口 104	200,000		200,000	1.00
エイスインターナシヨナ ルトレード(株)	東京都中央区日本橋一丁目 3番13号	29,000		29,000	0.14
計		1,770,400		1,770,400	8.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,764,604	15,834,568
受取手形及び売掛金	3,340,488	3,779,276
有価証券	1,000,208	1,001,148
商品及び製品	1,225,399	1,530,612
仕掛品	8,224	6,124
原材料及び貯蔵品	13,912	16,094
その他	283,785	657,030
貸倒引当金	5,380	5,000
流動資産合計	20,631,242	22,819,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,101,495	1,096,074
土地	2,597,790	2,597,790
その他(純額)	177,628	213,343
有形固定資産合計	3,876,915	3,907,209
無形固定資産		
のれん	4,101,236	3,910,481
その他	122,762	94,314
無形固定資産合計	4,223,999	4,004,795
投資その他の資産		
投資有価証券	12,630,491	12,329,869
長期貸付金	659,808	659,808
繰延税金資産	596,656	480,024
その他	769,536	815,867
貸倒引当金	954	958
投資その他の資産合計	14,655,538	14,284,610
固定資産合計	22,756,452	22,196,616
資産合計	43,387,695	45,016,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,921,039	2,208,369
未払法人税等	1,351,398	1,210,672
賞与引当金	417,021	395,998
その他	1,479,101	1,008,019
流動負債合計	5,168,560	4,823,060
固定負債		
退職給付に係る負債	1,290,875	1,312,363
その他	115,504	114,827
固定負債合計	1,406,379	1,427,190
負債合計	6,574,940	6,250,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,782,620	4,877,948
利益剰余金	30,896,841	32,797,223
自己株式	606,406	591,261
株主資本合計	36,074,055	38,084,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825,065	779,639
繰延ヘッジ損益	2,443	1,281
為替換算調整勘定	23,407	29,243
退職給付に係る調整累計額	140,905	126,293
その他の包括利益累計額合計	705,123	681,308
非支配株主持分	33,576	
純資産合計	36,812,755	38,766,219
負債純資産合計	43,387,695	45,016,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,379,991	16,156,473
売上原価	8,471,376	9,702,630
売上総利益	5,908,614	6,453,843
販売費及び一般管理費	1 2,862,364	1 3,059,204
営業利益	3,046,250	3,394,638
営業外収益		
受取配当金	59,091	71,619
受取賃貸料	25,773	25,676
持分法による投資利益	234,897	195,336
その他	26,014	54,144
営業外収益合計	345,778	346,777
営業外費用		
売上債権売却損	9,845	6,614
支払手数料	3,701	4,004
賃貸収入原価	9,681	9,779
その他	1,735	2,113
営業外費用合計	24,964	22,511
経常利益	3,367,064	3,718,904
税金等調整前四半期純利益	3,367,064	3,718,904
法人税、住民税及び事業税	936,453	1,081,781
法人税等調整額	135,903	72,070
法人税等合計	1,072,356	1,153,851
四半期純利益	2,294,707	2,565,052
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	55	995
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,294,763	2,564,057

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	2,294,707	2,565,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,374	8,389
繰延ヘッジ損益	1,305	1,162
為替換算調整勘定	818	5,836
退職給付に係る調整額	10,374	14,612
持分法適用会社に対する持分相当額	40,645	53,815
その他の包括利益合計	103,518	23,815
四半期包括利益	2,398,226	2,541,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,398,282	2,540,241
非支配株主に係る四半期包括利益	55	995

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,367,064	3,718,904
減価償却費	109,025	104,625
のれん償却額	190,755	190,755
賞与引当金の増減額(は減少)	4,283	21,665
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,117	21,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	376
持分法による投資損益(は益)	234,897	195,336
受取利息及び受取配当金	64,515	76,895
売上債権の増減額(は増加)	876,651	420,010
棚卸資産の増減額(は増加)	565,138	277,286
前渡金の増減額(は増加)	3	328,324
仕入債務の増減額(は減少)	107,986	231,642
未払金の増減額(は減少)	34,723	39,842
未払費用の増減額(は減少)	190,320	196,094
その他	48,869	4,866
小計	3,577,371	2,796,134
利息及び配当金の受取額	109,486	122,015
法人税等の支払額	1,022,645	1,221,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,664,212	1,696,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	224,000	
定期預金の払戻による収入	24,000	
有価証券の償還による収入		500,000
投資有価証券の取得による支出	527,638	100,000
投資不動産の賃貸による収入	25,773	25,676
有形固定資産の取得による支出	175,403	98,315
無形固定資産の取得による支出	19,054	7,055
その他	4,341	4,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	900,664	315,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	138	
配当金の支払額	589,232	662,345
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		24,417
その他	60,227	289,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,144	976,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,124	33,955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,235,528	1,069,964
現金及び現金同等物の期首残高	10,465,631	13,764,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,701,160	1 14,834,568

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する会計上の見積り及び仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	579,757千円	512,385千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料・手当及び賞与	725,780千円	774,956千円
賞与引当金繰入額	363,277	360,688
退職給付費用	48,209	64,590
のれん償却額	190,755	190,755
研究開発費	154,780	148,859

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	12,701,160千円	15,834,568千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	11,701,160	14,834,568

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	589,396	32.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	626,803	34.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	663,674	36.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	720,663	39.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	7,736,561	2,530,184	10,266,745		10,266,745
海外	4,113,246		4,113,246		4,113,246
顧客との契約から生じる収益	11,849,807	2,530,184	14,379,991		14,379,991
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,849,807	2,530,184	14,379,991		14,379,991
計	11,849,807	2,530,184	14,379,991		14,379,991
セグメント利益	2,901,775	143,875	3,045,650	600	3,046,250

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	8,872,093	2,845,063	11,717,156		11,717,156
海外	4,439,317		4,439,317		4,439,317
顧客との契約から生じる収益	13,311,410	2,845,063	16,156,473		16,156,473
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,311,410	2,845,063	16,156,473		16,156,473
計	13,311,410	2,845,063	16,156,473		16,156,473
セグメント利益	3,194,882	199,756	3,394,638		3,394,638

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	125円21銭	139円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,294,763	2,564,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,294,763	2,564,057
普通株式の期中平均株式数(株)	18,326,637	18,353,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	720,663千円
1株当たり中間配当金	39円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 雅 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。